
日本村落研究学会 研究通信

(No.178 1995.1.30)

《事務局》 大内雅利 (明治薬科大学) / 高田滋 (東京学芸大学)

〒184 東京都小金井市貫井北町 4-4-1

東京学芸大学教育学部社会科学学科高田研究室

Tel:0423-25-2111 (内線2449) / FAX:0423-21-6010

郵便振替口座 00180-1-716934

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 南知多大会 (第42回) 印象記 | 5. 1995年度第2回理事会 |
| 2. 1994年度第5回理事会 | 6. ブック・ガイド |
| 3. 1994年度日本村落研究学会総会 | 7. 松本通晴教授を偲ぶ |
| 4. 1995年度第1回理事会 | 8. 会員異動 |
-

南知多大会印象記

海外農村と女性――2つの研究対象をめぐる印象記――

農村生活総合研究センター 吉野英岐

1994年11月2日～3日の両日に、愛知県南知多町総合体育館会議室で行われた第42回大会の印象記の執筆依頼通知を受け取り、まず新入会員にこのような機会を与えて下さった学会事務局に感謝申し上げたい。ただ、与えられた分量ですべての報告に言及することは困難なので、私個人の印象に残った点を中心に書き進めることをお許しいただきたい。

今大会では5つのセッションの下で14の報告(セッションVの趣旨説明を含む)が行われた。登壇者の内訳は男性8名、女性6名で、男女の割合はほぼ半数であった。事例報告11本における対象地域の内訳は、国内7本、海外4本であった。また、セッションV「農業と女性」における報告を中心に、女性を題材にした報告が6本あった。私自身の関心も海外の農村を対象とする場合の研究手法と、農村女性を対象とする研究にあるため、各報告から有益な示唆を受けた。と同時に、海外調査の結果報告の発表手法や、農村女性を対象とする際のスタンスの取り方などの面で、いくつかの課題があるようにも感じた。

まず、海外調査の報告の場合は、短い報告時間の中で、聞き手が当該地域の社会的・経済的文脈をいかにして報告者と共有できるかが問題になってこよう。報告が分科会形式でなく、全体会形式で行われているために、聞き手全員が当該地域社会に詳しいわけではないからである。この問題を解決するには、極めて当たり前の指摘で恐縮であるが、報告の中で調査手法、調査地の位置関係、対象者、調査期間、調査員数などを、簡潔に示してほしかった。少なくとも地図があれば、即座に対象地域の位置関係を掴むことができる。また、このことは報告技法上の問題だけにとどまらない。調査結果は採用した方法や調査期間などによって影響を受けたり、制約されることが多いため、採用した方法等が明示されていないければ、「どう調査すればこのような結果が得られるのか」という疑問を抱えなが

ら報告を拝聴することになる。そのため調査結果に対して、適切な評価を与えることが困難になってしまう。これは国内の農村調査の場合でも全く同様であるが、今大会の報告で、調査期間や調査対象者などを明示した報告は残念ながら少なかったと思う。

次に、農村女性を対象にした報告では、農家経営における個としての女性を対象にするものと、農村における社会的存在としての女性を対象にする2つのスタンスがあり、セッションVの各報告者は、予め慎重に対象の定義や限定をするケースが目立った。東報告の「歴史的存在としての個人」、細谷報告の「家における女性」、新保報告の「農家の若妻」である。逆に、農村女性一般を対象にしたのが岩崎報告であった。これらについては、フロアからその対象規定の是非や有効性について質問が相次いだ。従来の農村研究の多くが集落組織や農家経営の分析を通じて、村落構造の把握を目指してきた中で、個人を対象にする場合は、農家経営主という地位にある個人（その大部分は男性）に限られるケースが多かった。農村女性を対象にし始めた近年の潮流を、私は大いに歓迎しつつも、これは研究方法にかかわる大きな課題だと認識している。私はまず農村研究において個人を対象にする研究手法への議論を一層深めることと、社会的存在としての女性の位置づけについて、一定のコンセンサスを作ることの必要性を感じた。また、細谷報告で紹介された竹内利美氏の業績など、学会の共有財産の新たな観点からの掘起こし作業の重要性も痛感した。

村研ジャーナル編集委員会より原稿の募集について

村研ジャーナル編集責任者 長谷川昭彦

『村研ジャーナル』の発行は、おかげさまで順調に進捗しており、創刊号は1994年9月に発刊し、2号は95年3月下旬に、3号は9月に刊行の予定です。つきましては4号と5号の論文および研究ノートの原稿の募集を次のようにいたしますので、ふるってご応募ください。編集日程は下表のとおりです。

1. 申込期日 4号は1995年4月15日まで、5号は95年10月末日まで
2. 申込事項 任意の用紙に以下の事項を明記して編集委員会（責任者 長谷川昭彦）宛に申し込んでください。
 - ①氏名 ②郵便番号・住所・電話番号 ③所属機関・身分・電話番号
 - ④論文と研究ノートなどの区分 ⑤論文の題目 ⑥論文の概要
 - ⑦使用ワープロ類の機種とそのソフトの名称
3. 申込先 長谷川昭彦

	4号	5号
投稿申込の締切	1995年4月15日	95年11月末日
投稿原稿の締切	8月末日	96年4月上旬
原稿の採否決定および原稿返却	9月初旬	5月中旬
原稿の再提出	11月末日	6月中旬
最終編集	12月初旬	6月下旬
農文協（新制作社）へ原稿渡し	12月下旬	7月初旬
刊行、会員へ発送	1996年3月下旬	9月初旬

南知多大会印象記

報告者として大会に参加して

慶應義塾大学大学院 南 裕子

私は今年の8月に村研に入会したばかりで、初めて参加した村研の活動が本大会となった。研究通信の177号で大会のスケジュールを知って、大規模なゼミ合宿のような開催形式にまず驚いた。どうも外から見ると村研自体が一つのしっかりしたムラ社会に思われ、New Comerとしては実を言えば恐る恐る接近したのであった。

しかし、実際に大会に参加してみると、この開催形式だからこそ得るのものが多かったように思う。一泊二日の間ずっと顔を合わし続けるということは、他学会に比べて二つの点でより大きなメリットがあるように思えた。第一に、報告が大会のフォーマルな質疑応答の場だけで終わることなく、議論が時にはお酒が入ったりしながらも続けられる可能性をもつことである。そして第二に、私のような駆け出しの研究者にとっては、普段なかなかお目にかかれない諸先生方と単なる挨拶だけでなく、いろいろお話ができる場や時間が多いというのは嬉しいことである。また、特に自分と同じように海外地域研究に従事している方とは研究上の情報交換や示唆を受けることも多々あった。

今回は一日目の午後に「人民公社解体後の中国農村社会の再編成」というタイトルで報告をさせていただいた。報告の準備をしていて一番楽しみでありかつ怖いのは、報告後にフロアからいかなる質問、コメントが寄せられるかである。今回は、実際に中国でフィールド調査をしていらっしゃる方からは無論のこと、中国が研究対象ではない方からもコメントがいただければと思って大会に臨んだ。結果としてはそのようにはならず些か残念であったが、そのことが海外地域研究をいかに学会報告するかという問題を考え、反省するきっかけを私に与えてくれた。確かに自分の経験からしても、他地域の専門的な研究を聞いたときに、いわばその地域についての素人としてはコメントを出しにくく、まず基礎的な事実の確認が問題になったりする。しかし、特定地域の非常に個別的に見える研究の根底には、同じ農村や農業の研究者の間で共有され広く議論が可能な問題も存在するはずである。学会という場では、そのような方向性を意識した報告を行うことが求められるのであろう。ところがこれはまさに、言うは易し、されど……という問題である。そこに至るまでには、やはりまず報告者と聴衆の間で、議論の前提が共有されることが最低限必要である。報告している自分の頭にはこれまで研究対象として勉強し体験してきた中国及び調査地の村についての像が明確にある。しかし、報告を聞く側は、本人にとってなじみのある日本その他の地域が認識の基準となり、その報告を理解しているのではないかと思う。そうした場合、両者の頭の中で形成される像にズレが生じるのは避けられない。だから、この点をしっかりと認識して、20分や30分という非常に限られた時間内ではあるが両者の一致を図らねばならない。それをいかに行うかということが今後に向けての課題である。

さて、最後に今大会の内容についてであるが、農業における女性というセッションは、農村研究において個人をいかに分析するかという方法論上の問題と家族農業経営を支える思想、価値の問題を改めて提起した点で興味深かった。私自身は、転換期にある日本の農業、農村が現在直面する深刻な問題が村研の場ではどのように扱われるのかにも関心があったため、今回女性が議論されたこと自体を言わば知識社会学的に考えてみたいと思いつつ大会会場を去った次第である。

1994年度第5回理事会

- ◎日時 1994年11月2日(水)12時半～13時半
◎場所 愛知県南知多町総合体育館会議室
◎出席者 (理事)安孫子、磯辺、岩本、柿崎、河村(能)、神田、北原、古賀、清水、
庄司、杉岡、高橋(明)、武田、立川、鳥越、中道、古川、細谷、松田、安原
吉澤 (事務局)相川、市田 (次期事務局)大内、高田

1. 報告

- (1) 1994年度事業報告・会員動向
- (2) 会計報告
- (3) 研究委員会報告
- (4) 国際交流委員会報告

中国社会科学院社会学研究所長の陸學藝氏が大会に出席しているので、総会時にご挨拶をいただくことにする。

- (5) 学術会議関係報告
- (6) 村研年報編集委員会報告
- (7) 村研ジャーナル編集委員会報告
- (8) 次年度事業計画、予算案の提案

以上、報告事項(総会報告に同じ)について了承した。

2. 議題

- (1) 滞納会費支払者の残額免除について

2万円を支払った人については、それ以上の分について免除する。

- (2) 学会賞新設について

日本村落研究学会学術賞(1名)、日本村落研究学会奨励賞(3名以内、40歳未満)を与える。選考委員会を理事会内に設ける。

- (3) 『村落ジャーナル』および学会賞の新設等に伴う関連諸規定の改正について
総会議題に同じ。

- (4) 副会長職の新設と関連規定の改正について
総会議題に同じ。

1995年度大会について

大会事務局 河村能夫

予定のところもありますが、ほぼ以下の通り決定しました。

大会事務局：河村能夫、玉里恵美子、(横山勝英) [以上、龍谷大学]

舟橋和夫 [京都女子大学]、中川ユリ子 [京都大学]

連絡先：河村能夫(龍谷大学) TEL.075-642-1111(ext.3307) FAX.075-643-8510

大会日時(予定)：11月2～3日(11月1日にエクスカージョンを予定)

報告受付期間(4月始め～6月末)、報告要旨締切(8月末)

大会場所(候補地)：京都府(亀岡、京北、美山、宮津)、滋賀県(近江八幡)

大会運営：従来どおり自由報告を主体とする。テーマ・セッションは「環境」(オーガナイザーは嘉田会員)が可能な見通し。

1994年度日本村落研究学会総会

- ◎ 日時 1994年11月 2日夕刻
- ◎ 場所 愛知県南知多町総合体育館
- ◎ 議長 原 宏

議事にはいる前に、中国社会科学院社会学研究所長の陸學藝氏よりご挨拶をいただいた。

1. 報告

(1) 1994年度事業報告・会員動向(相川事務局長)

① 理事会の開催

- 第1回 (1993年10月 4日、女満別町湖南荘) 役員決定など
- 第2回 (1993年11月20日、明治大学大学院) 役割分担、年報30号編集方針、
会費滞納者への対応、研究通信の衣替えなど
- 第3回 (1994年 4月16日、明治大学大学院、村研ジャーナル編集委員会と合同)
編集委員会出席委員への旅費助成、学会賞案検討、
会費滞納者対策の決定、会員新ジャンルの設定
- 第4回 (1994年 9月13日、明治大学大学院) 大会運営、会員加入の推進、
年報とジャーナルの購入促進、滞納会費支払い者への特例措置、
学会賞案検討、非会員をテーマセッションに招請した際の支出規定など
- 第5回 (1994年11月 2日、南知多町総合体育館) 総会準備、慶弔規定の検討準備

② 地区研究会の開催

- 関東地区研究会第1回 (1994年 2月 5日) 中央大学駿河台記念館 (21名)
報告者：宮崎俊行、永野由紀子、司会：松田苑子
- 関東地区研究会第2回 (1994年 5月14日) 明治大学大学院 (26名)
報告者：大内雅利、福田はぎの、司会：柿崎京一
- 中部・近畿地区研究会 (1994年 5月14日) 同志社大学 (14名)
報告者：秋津元輝、山中みゆき、司会：古川 彰
コメンター：北原 淳、河村能夫
- 東北地区研究会 (1994年 5月28日) 東北大学 (15名)
報告者：加藤真義、横山 敏、司会：細谷 昂
- 北海道地区研究会 (1994年 6月10日) 北海学園大学 (7名)
報告者：松田光一 司会：杉岡直人

③ 『研究通信』の発行

- 第174号 (1993.12.14)、第175号 (1994.4.10)、第176号 (1994.7.10)、
第177号 (1994.9.20)

④ 会員数

昨年度大会時正会員数 356名 → 今大会時の正会員数 358名
購読会員数 4名

94年度正会員増減数差引 増 2名

(内訳：新入会員49名、退会者43名、逝去者4名)

なお、研究通信のサービス配付は、10人に2人の割で新入会に結びついた。
その際、紹介者の後押しが有効であった。

(2) 会計報告(市田会員)

事務局より、収入については滞納者督促が効を奏し会費収入が多くなったこと、支出については『村研ジャーナル』は1号につき50万円を学会で費用を負担していること、などの説明があった。会計監査の藤井会員より、帳簿・書類とも完備されているとの報告があり、別掲(8頁)のとおり決算案が承認された。

(3) 研究委員会報告(河村委員長)

共同研究を組める環境づくりを進めるため会員の「インタレスト調査」を実施した。結果としては空欄が多く、また、課題、地域別の集約が今後必要である。

第40回大会(天草)で確認された大会運営の基本姿勢「自由報告を重視する」に近い状態で大会を設定することができた。大会のあり方を変えて、セッション形式とした。大会の報告内容を会員により早く知らせるため、来年度は準備スケジュールを決めたい。

(4) 国際交流委員会報告(鳥越委員長)

国際農村社会学会に関連し、アジア・ワーキング・グループが発足し、日本では村研が中心となって活動している。1996年のルーマニア大会では、アジア農村社会学会が発足する見込みであり、村研もその中での位置づけを考える必要がある。

中国社会科学院社会学研究所長の陸學藝氏が来日中であるので、アジア農村社会学会を推し進めることについて話したい。

(5) 学術会議関連報告(高橋(明)理事)

連絡委員を出すのは、今年は部落問題研究会である。

(6) 編集委員会報告(吉沢委員長、北原年報責任者、長谷川ジャーナル責任者)

編集委員長から、『村研年報』と『村研ジャーナル』を学会誌として継続して出版していくために、両誌の個人購入と同時に図書館や研究室などでの購入を進めていただくよう強い要請があった。

『村研年報』(第30号)は、昨年度大会の共通テーマを中心に、委員会依頼原稿も含め、7本で構成した。少々頁数が増し、価格は上昇した。

『村研ジャーナル』(創刊号)が出て、『村研ジャーナル』(2号)を編集中である。投稿本数を確保したい。編集委員に、相川会員を新たにお問い合わせした。

2. 議題

(1) 次年度事業計画・予算案について(事務局)

次年度の学会事務局候補として大内雅利(明治薬科大学)と高田滋(東京学芸大学)、大会事務局候補として河村能夫(龍谷大学)の各会員(機関)が提案され、了承を得た。事業計画と予算案(9頁に掲載)についても了承された。

(2) 滞納会費支払い者の残額免除について

① 会費滞納者への対応策とその結果

1994年度第2回理事会(1993年11月11日)の時点で、会費を3年以上滞納している会員は39名にのぼっていた。このうち7年以上滞納者は16名であった。これらの会員に対しては、前事務局も再三会費納入の請求をしていた。

94年度から新たに刊行予定の『村研ジャーナル』が会員に配布されることが決定して

いたので、会費滞納者に対しては適切な対応策を講じる必要があると事務局は判断した。

第2回理事会では、以下のような具体的な対応策が決められた。会費滞納者に対しては再度、書面で会費納入の請求を行う。その際、一度に過去の滞納額全額の納入を求めることは難しいと思われるので、とりあえず91～94年度の会費累計額（2万円）の納入を請求し、引き続き当学会に所属するよう要請する。それでもなお会費納入のない場合の措置については、次期理事会で最終的に決定する。

第3回（拡大）理事会（1994年4月16日）では、事務局による上記のような働きかけにも関わらず何の音沙汰もない会員のうち、会費を5年以上滞納している者については退会とみなし、『研究通信』や機関誌等の送付を差し止めることを決定した。

1994年度始に3年以上会費を滞納していた会員の年度末までの動向は以下の通り。

未納分を全額払った→残留	4名
// →退会	1
2万円（91～94年度）のみ払った→残留	7
// →退会	1
一切、払っていない→残留	2
// →退会	23
（うち、退会とみなした人	20）
死去	1
合計	39名

② 滞納会費残額の免除について

今回に限り、滞納会費のうち2万円を越える残額については免除するという、提案を承認した。

（3）学会賞新設について（高橋（明）理事）

「学会賞表彰規則」（案）および「表彰規定細則」（案）の提案がなされたが、いろいろな意見が出たため、理事会に差戻しのうえ、整理・再検討いただくことになった。

（4）副会長ポスト及び『村研ジャーナル』の新設にともなう関連諸規定の改正について
会長を補佐する副会長ポストの新設を提案し、承認された。また、『村研ジャーナル』の創設にともない、関連諸規定の改正を併せて提案し、了解をえた。改正は10頁に掲載。

年報研究動向執筆者への会員の業績の自主送付のお願い

年報編集責任者 北原淳

年報研究動向は、外国研究などをのぞき、各分野の過去1年間の日本語の業績の批評、紹介を中心とした内容となっております。執筆者の目にとまらない出版物、雑誌類もあるかと思しますので、会員各位の過去1年間の業績を次の執筆者の方々に2月末までに送付して、執筆者に協力してください。

〔史学・経済史学〕 長谷部弘

〔経済学・農業経済学〕 大川健嗣

〔社会学・農村社会学〕 藤井 勝 〒657 神戸市灘区六甲台町1 神戸大学文学部

〔外国研究（米国）〕 立川雅司 〒720-01 福山市西深津町6-12-1 中国農業試験場

1994年度決算

(1993.10.1.~1994.10.27.)

1. 収入の部

科 目	93年度決算	94年度予算	94年度決算	決算-予算
前年度繰越金	-282,891	770,177	770,177	0
会費収入	2,012,000	1,930,000	2,071,000	141,000
村研ジャーナル販売代金	-	-	184,360	184,360
利息	656	1,000	5,136	4,136
雑収入	119,000	0	34,500	34,500
計	1,852,765	2,701,177	3,065,173	363,996

2. 支出の部

科 目	93年度決算	94年度予算	94年度決算	決算-予算
村研ジャーナル印刷費	432,600	1,000,000	628,135	-371,865
同表紙版下	-	-	35,000	35,000
同追加購入	-	-	16,920	16,920
同郵送料	174,475	141,540	101,810	-39,730
「会員名簿」印刷費	0	0	59,740	59,740
研究通信等印刷費*	0	30,000	137,881	107,881
連絡通信費	52,195	100,000	171,450	71,450
編集委員会費	32,601	70,000	26,057	-43,943
研究委員会費	-	40,000	0	-40,000
会議費等	5,460	20,000	11,075	-8,925
地区研究会費**	50,000	40,000	40,000	0
交通費補助	202,560	150,000	260,000	110,000
消耗品費	9,997	20,000	34,144	14,144
事務謝金	35,000	40,000	20,000	-20,000
事務局交通費	40,000	100,000	1,140	-98,860
国際交流費	-	70,000	0	-70,000
雑支出	47,700	20,000	13,207	-6,793
小計	1,082,588	1,841,540	1,556,559	-284,981
次年度繰越金	770,177	859,637	1,508,614	648,977
合 計	1,852,765	2,701,177	3,065,173	363,996

*94年度予算では「その他印刷費」。**94年度予算では「講師謝礼」。

1995年度予算

1. 収入の部

科 目	94年度決算	95年度予算	備 考
前年度繰越金	770,177	1,508,614	
会費収入	2,071,000	2,082,000	6,000×331+4,000×24
村研ジャーナル販売代金	184,360	336,000	168,000円×2回
利息	5,136	5,000	
雑収入	34,500	80,000	村研ジャーナル広告料等
計	3,065,173	4,011,614	

2. 支出の部

科 目	94年度決算	95年度予算	備 考
村研ジャーナル印刷費	628,135	1,256,270	628,135×2回
同表紙版下	35,000	0	210円×348人×2回
同追加購入	16,920	38,400	960円×20冊×2回
同郵送料	101,810	191,700	270円×355人×2回
「会員名簿」印刷費	59,740	0	
研究通信等印刷費	137,881	140,000	
連絡通信費	171,450	200,000	
編集委員会費	26,057	50,000	年報編集及びジャーナル編集
研究委員会費	0	20,000	
会議費等	11,075	20,000	
地区研究会費	40,000	50,000	
交通費補助	260,000	300,000	
消耗品費	34,144	40,000	
事務謝金	20,000	20,000	
事務局交通費	1,140	10,000	
国際交流費	0	20,000	
雑支出	13,207	20,000	
小計	1,556,559	2,376,370	
次年度繰越金	1,508,614	1,635,244	
合 計	3,065,173	4,011,614	

副会長及び「村落社会研究(ジャーナル)」 の新設等にもなう関連規定の改正

1. 「日本村落研究学会会則」

第一〇条 本会には理事、会長、事務局長および監事をおく。理事は約二〇名とし、理事会を構成し、会務を執行する。会長は本会を代表し、会務を統括する。事務局長は事務局を構成し、会の事務を執行する。監事は会計を監査する。

第十一条 理事、監事は総会において選出される。会長は理事の互選によって選任し、総会に報告する。事務局長は理事を兼任する。(← 現行)

第一〇条 本会には理事、会長、副会長、事務局長および監事をおく。理事は約二〇名とし、理事会を構成し、会務を執行する。会長は本会を代表し、会務を統括する。副会長は会長を補佐する。事務局長は事務局を構成し、会の事務を執行する。監事は会計を監査する。

第十一条 理事、監事は総会において選出される。会長、副会長は理事の互選によって選任し、総会に報告する。事務局長は理事を兼任する。(← 改正)

2. 「運用申し合わせ事項」

[編集委員会] ・編集委員会は企画機能を強める。(← 現行)

[編集委員会] ・編集委員会の内部に、「村研年報 編集委員会」と「村研ジャーナル 編集委員会」とを設ける。

・「村研年報」については企画機能を強めて編集・審査にあたる。「村研ジャーナル」については投稿論文を中心とし、編集・審査にあたる。(← 改正)

[事務局代行事項] ・第五、六、七条にもとづく入退会の手続きは、当面便宜上、事務局長の判断にゆだね、理事会はその結果の報告を受ける。
・「宿題委員会」にかわり、新会則にもとづき「研究委員会」を設置する予定であるが、それが誕生するまで、事務局長が会長の指示のもとにこの委員会の決定事項を代行する。(← 現行)

[事務局代行事項] ・第五条にもとづく入退会の手続きは便宜上、事務局長の判断にゆだね、理事会はその結果の報告を受ける。

・(2項目は削除)(← 改正)

(参考) 第五条 本会に入会しようとする者は、理事会の承認を得なければならない。

[大会テーマ] ・「研究委員会」を設置し、大会および研究会のあり方を検討し、活動を推進する。(← 現行)

[大会テーマ] ・「研究委員会」は、大会および研究会のあり方を検討し、活動を推進する。(← 改正)

1994年11月 2日改正

1995年度第1回理事会

日時：1994年11月3日（木）12時半～13時半

場所：愛知県南知多町総合体育館会議室

出席者：（理事）安孫子、磯辺、柿崎、河村（能）、北原、清水、庄司、杉岡、
高橋（明）、武田、立川、鳥越、中道、細谷、松田、安原
（前事務局）相川、市田 （新事務局）大内、高田

1. 副会長の選任

副会長に安原茂理事を互選した。任期は会長改選時期に合わせ、1年間とする。

2. 学会賞

総会において、理事会さしもどしとなったのを受けて、今後の取り扱いを協議した。今後の理事会で、再度話し合うことにした。

3. 『村研ジャーナル』への広告掲載について

相川前事務局長より以下のとおり報告され、理事会で了承した。

- 農文協の広告は、毎号半頁、無料掲載する。
- 広告を依頼する場合は、相手先に『村研ジャーナル』を学会負担で寄贈する。
- 広告の依頼先は、印刷費の負担を軽減するために、各理事が努力し確保する。

4. 慶弔規定について

理事会で今後、協議する。

5. 購読会員と機関会員の勧誘について

相川前事務局長より、本年度も引き続き積極的に行なう必要があると、提案があり、了承された。

6. 来年度のテーマセッションについて

南知多大会の形式を継承するが、「環境」を候補の一つと考えているとの報告が、研究委員長よりなされた。

7. 来年度中国農村社会学会への参加について

高橋（明）理事より参加する方向での提案があった。

次回の第2回理事会は、12月10日（土）、村研ジャーナル編集委員会の後におこなうとする。

「研究通信」へ投稿のお願い

『研究通信』は、今後、4月・7月・9月の3回の発行を、予定しております。お知らせやご案内などがありましたならば、これらの時期にあわせて、事務局までお送り下さい。その他の投稿も歓迎いたします。『研究通信』は情報交換の場です。

1995年度第2回理事会

日時 : 1994年12月10日(土) 13時半

場所 : 明治大学大学院 401号室

出席者 : (理事) 安孫子、磯辺、河村、北原、清水、高橋(明)、中道、細谷、松田、渡辺
(1994年度大会事務局) 山本 (村研ジャーナル編集責任者) 長谷川
(前事務局) 相川 (事務局) 大内、高田

議題

1. 南知多大会について

大会事務局担当の相山女学園大学・山本正和会員の報告のあと、意見を交換。

- ・両日で、延べ 206名の出席があり、うち、宿泊者が11月2日に 72名、3日に 110名で、ほぼ例年並みの規模で開催されたことが報告された。
- ・大会会場と宿泊施設が別であったが、議論を深めるためにも同じ施設でやれないか。ただし、地方では、施設を探すのが困難であるとの意見も出た。
- ・会員の中には合宿形式に抵抗を感じる人もいるようだが、工夫できないか。日帰り可能な場所にする、個室も考慮する、村研らしさとして維持すべき、などの意見があった。
- ・大学院生の負担感を緩和できないか。会費を区別する、交通費が負担にならない場所を選ぶ、など。

2. 研究委員会の本年度活動予定について

以下、河村研究委員長より報告と説明があり、討論に移った。

① 来年度大会について

大会事務局から、日程および開催候補地が提案された。他の学会等の日程を確認しながら、大会事務局の判断にまかせることとなった。4頁を参照。

② インタレスト・アンケートについて

インタレスト・アンケートは、学会の研究活動を活性化するための環境整備の1つとして共同研究を考えていく場合に、きわめて重要である。インタレスト・アンケートを94年度に名簿作成時に実施したが、問題もあった。未回答者が多かったこと、研究課題領域と研究対象地域によるソーティングしたリストが必要であること、「インタレスト」の分類のしかたは再考の余地があること、などの指摘があった。それとともに、過去1年の会員の業績を確実に把握できるしくみをつくることも強調された。

③ 共同研究推進体勢の整備について

インタレスト・アンケートは共同研究体勢を整えることを目指している。ここでいう「共同研究」とは当面『出会いの場』と考えている。参加メンバーは、固定的に限定せず、緩やかな参加形態の研究運動体である。そして、共通に関心がある特定テーマを継続的に掲げ、それに関心のある会員を中心に、それぞれの立場からの研究・勉強成果の発表を継続的に行い、参加メンバーの間で問題認識や分析結果を共有し蓄積することを目的とする。その中から大会のテーマ・セッションが構成されることも期待できる。例えば今後の大会テーマとして「中山間」「高齢化」「農村開発・計画」「国際比較」などが考えられるが、テーマ・セッションは共同研究体勢の整備とからめてすすめた。このため学会の支援を具体的にどのようにしていくのか、がこれからの問題である。

④ 地区研究会について

学会の研究活動を活性化するための環境整備として、もう1つは地区研究会がある。今後、出来るかぎり早い時期に地区研究会の予定を『研究通信』で会員に知らせ、相互の情報交換を行いながら、それぞれの地区で自由に活動を活性化することが再確認された。その後、各地区での予定が報告され、これまで無かった九州、四国、中国地区でもあらたに研究会が持たれることが紹介された。

⑤ IRSA（世界農村社会学会）について

IRSAのプログラム・コミティーの委員は、満田会員（仏教大学）から河村会員（龍谷大学）に引き継がれた。その役割は、1996年に予定されているIRSA大会のプログラム作成である。今回は従来どおり個人的な引継となったが、今後は村研あるいはARSWG（アジア農村社会学会準備会）として委員を決定することにしたいとの提案があった。なお、IRSAの1996年度世界大会、ESRS（ヨーロッパ農村社会学会）とRSS（アメリカ農村社会学会）の1995年度大会の資料は同封のとおりである。詳細は河村会員まで問い合わせられたい。

3. 編集委員会の本年度活動予定について

① 『村研ジャーナル』編集について

長谷川ジャーナル編集責任者より報告と提案があり了承した。2頁の記事を参照。また相川委員より、ジャーナル掲載の広告について、広告主を常に確保しておく、そのために理事と会員は広告主の開拓に協力する、などの必要性が強調された。

② 『村研年報』（31号）の編集について

北原年報編集責任者より報告と提案があり了承した。14頁の記事を参照。今後、大会の報告をどう豊かにできるかが、年報の質を決めることになる、という点で、おおかたの共通理解を得た。

4. 国際交流委員会の本年度活動予定について

次回提案予定。

5. 会費長期滞納による退会会員の扱いについて

会費長期滞納により退会とみなされた会員のなかで、今回に限り、長期滞納の免除条件をあらためて適用し、条件がみたされた場合には、「退会とみなす」処置を理事会として取り消すことで、了解された。

6. 学会賞について

「若手」会員にとっての賞のもつ意義、賞を出すことの学会にとっての意義、賞の名称などが議論され、次回再度とりあげることとした。

7. その他

・慶弔規定については、当面とくに作成の必要はないことが了解された。

・次回理事会日程

1995年4月22日（土）午後2時。同日、ジャーナル（11時）、年報（1時）の各編集委員会も開催される。会場は、いずれも、明治大学大学院の予定。

『年報 村落社会研究 31号』の編集について

年報編集責任者 北原淳

『年報 村落社会研究 31号』（1995年大会当日発行）の編集方針・企画は1994年12月10日の東京での年報編集委員会での討議をへて以下のように決定し、執筆者各位に連絡し、了承をいただきました。特に執筆者会員の方は、早めに執筆にとりかかり提出締め切り日を厳守していただきたいと思います。なお別掲コラム（7頁）のように、例年どおり分野別研究動向の執筆者の方に、会員各位の業績をお送りください。

1. 編集方針

1994年大会のセッションV「農業と女性：労働と意識の変化をめぐって」を中心に、特集を組む。特集の問題関心は、熊谷（松田）会員のセッションV冒頭の発言の趣旨をふまえる。農業、農村、農家においては、「生産」と「生活」とが未分離であるにもかかわらず、これまで、戦後の農村近代化の議論もふくめて、女性の役割の議論の重点は「生活」にあり、「生産」における役割は注目されず、従属的地位にあった。最近、農業労働力の60%が女性であることが注目されるようになったが、（1）家族農業経営を前提とする場合、果たしてこれは女性の個の自立の条件となるのか、（2）もし、ならないとすれば、それはどのような問題点をもつのか、（3）さらに、女性の個の自立のためには何が必要なのか、（4）そして、それを究極まで押し進めると、家族農業経営それ自体を否定しはしないか。このような問題関心にもとづいて、歴史と現状の双方から、農村女性の労働と意識の実態をふまえて、特集を組みたい。

2. 執筆者

〔共通テーマ論文〕（論文題目は編集上の仮題です）

1. 熊谷（松田）苑子「家族農業における女性労働の役割評価とその意義」
2. 東 敏雄「戦前期の勤労的農民経営における『個人分析』と女性」
3. 細谷 昂「農地改革後の小農経営における家と女性」
4. 新保 満「離農を促す若妻層の意識と行動」
5. 市田知子「生活改良普及事業と女性」
6. 中道仁美「農村女性研究の動向と展開」

〔資料紹介〕

7. 岩崎由美子「農村における女性起業と可能性」

〔分野別研究動向〕

史学・経済史学	長谷部弘
経済学・農業経済学	大川健嗣
社会学・農村社会学	藤井 勝
外国研究（米国）	立川雅司
〔大会記事〕	編集委員長

3. スケジュール

刊行は1995年大会当日。論文、資料紹介は5月連休明けに締め切り、6月中に熊谷（松田）会員が提出原稿内容を検討のうえ巻頭論文執筆。研究動向は6月末の締め切りとする。7月中に出版社にもちこみ完了、のベース。

瀬戸内地区研究会のお知らせ

瀬戸内地区研究会担当者 渡辺安男

1. 報告テーマと報告者

(1) 現代農村における「いえ」と「むら」に関する一考察

狩野寿夫 (松江市立女子高等学校)

(2) 讃岐地域住民の生涯学習要求に関する調査研究

—東讃の地域づくり課題を中心に—

片岡弘勝 (香川大学)

2. 日時 4月8日(土) 午後1時～4時

3. 会場 香川大学セミナー・ハウス (下記の案内図参照のこと)

4. 連絡先 〒760 香川県高松市幸町1-1

香川大学教育学部 社会教育研究室 渡辺安男

TEL. 0878-61-4141 (内線) 2335 (内線) 2586

直通 0878-36-1757

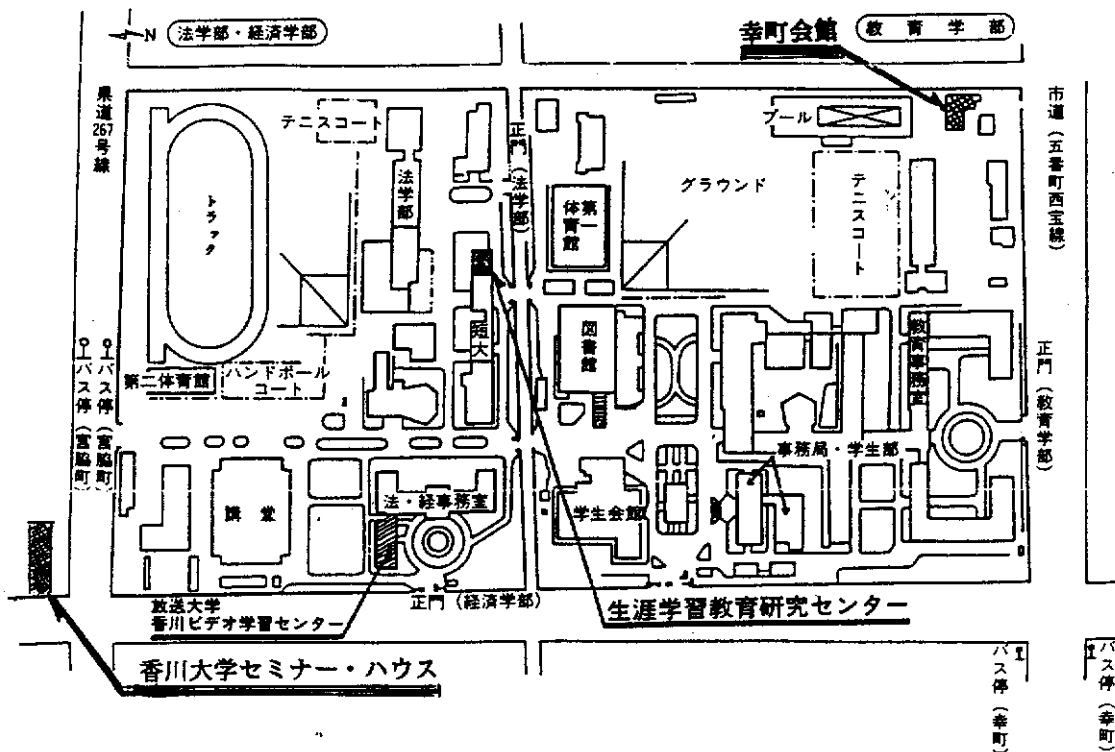
FAX. 0878-36-1652

(お急ぎの場合は、渡辺

へご連絡ください)

5. 宿泊 宿泊ご希望の方は、下記の幸町会館に宿泊なされると便利です。宿泊のご予約など具体的なお申し込みについては、上記の連絡先まで早めにお知らせください。

香川大学セミナー・ハウスと幸町会館の案内図



松本通晴・丸木恵祐編「都市移住の社会学」（世界思想社、1994年6月、246頁、1,950円）

明治学院大学 石川雅典

本書は、京都市や尼崎市などに存在する「都市の同郷団体」の実証的研究を通じて、地方（農村）出身者の都市への移動と都市生活への定着の過程を論じたものである。松本によれば、都市の同郷団体とは「都市のなかで、故郷（ふるさと）をとともにしている者の団体である」（10頁）が、戦前・戦後に成立した同郷団体の構造や機能などが事例研究や調査に基づいて詳細に分析されている。また本書では、日本の戦前・戦後の向都離村現象と還流現象に関する実態分析やそれらに関連する既存の諸研究が概観されるとともに、都市の同郷団体を手がかりとしながら、地方（農村）から都市へ移住してきた人たちがどのように都市的生活環境に適応・順応していくかというテーマが取り上げられている。本書自体、社会学的視点から「都市移住」を体系的にとらえようとするものであるが、ことに都市における一次的な社会関係の深さと広がりをも、「移住」という視点から再認識しようとする試みである。日本の都市社会学的研究では、1980年代から「外国人労働者・居住者問題」の文脈で彼らの日本での「定着」や「定住」といったことを問題とするテーマが登場するようになってきたが、従来の日本の近現代都市を対象とした研究は、都市を「根を失った異質な」地方出身者の集積によって成立・発展してきたと見做すだけで、全体としては産業化を背景とした生活の社会化と個人化の進展といった問題、つまり都市的生活様式にかなり力点がおかれてきたと考えられる。この意味で、本書はいわば従来の都市社会学的研究があまり目を向けてこなかった視角を喚起しようとしている点で評価される。

なお本書中では、戦前から戦後にかけて同郷団体の構成や機能、そして新メンバーの参入様式がかなり変化していることについてふれられているが、現実には生じている移住世代の交代と同郷団体の変化との関連、および団体を現代の「都市」の中でどう説明づけていくかについて、もう少し関連する記述があればよかったと評者なりに思っている。

国際農村社会学会（IRSA）からのお知らせ

国際農村社会学会評議員 満田久義

国際農村社会学会の臨時評議会が、7月のISA世界会議（ビーレフェルト、独）で開催され、次のことが決まりましたのでお知らせします。

1) 前会長の Ken Wilkinson 氏の突然の死去に伴い、後任として Bodenstedt 氏（ガイセン農業研究所、独）が、副会長には Monica Bendini 氏と Joe Molnar 氏が選出された。

2) 第9回国際農村社会学会の大会が1996年6月22日から26日まで、ルーマニアのブカレストで開催される。主テーマは Rural Potentials for a Global Tomorrow である。同大会に向けて、現在プログラム委員会が準備されており、会議プログラムのほか、事前のセミナーやワーク・ショップについても議論されており、ご意見やご質問をお持ちの方は、至急ご連絡下さい。

ブック・ガイド

<出産>への権力統制問題

—若林敏子『中国 人口超大国のゆくえ』（岩波新書、1994年4月、221頁、580円）

成蹊大学 安原茂

中国政府が今日推進している、いわゆる「一人っ子政策」は、地球規模における人口問題との関連において、社会主義的人口政策との関連において、また、夫と妻による<出産権>との関連において、さまざまな議論をよんでいる。社会学者であり人口学者である著者は、かねてから中国人口問題に深い関心をよせ、文献研究を重ねる（その成果は『ドキュメント・中国の人口管理』など）とともに、何回もの現地観察・資料収集につとめてきた。そこに蓄積された認識を基礎にしつつ、それを媒介として今日人類史的レベルの人口問題への認識視点をも展開しているのが、本書の特色である。

標題のように、本書の中心部分は中国における一人っ子政策の展開をめぐる問題であって、この人類史上きわめて珍しい政策の展開過程の叙述と、著者によるさまざまな諸地域における事例の収集、観察の記述は、読者に関連情報の提供と、それに関連したさまざまな理論的刺激を十分に与えてくれる。<一人っ子>政策のきびしい実施状況は本書によってきわめてリアルに紹介されているといえよう。「計画出産率報箱」（83頁）のことなど、私ははじめて知った。人口の国内・国際移動の記述も興味ある問題を教示している。

総じて本書はアジアの人口問題と人口政策（インドなどをふくむ）へのすぐれた問題提起的著作であるが、またいくつかの疑問もないわけではない。たとえば、人口学者 馬寅初をめぐるとの周恩来との関係はたしかに感動的ドラマであるが、では著者はマルサスの<人口法則論>を全く否定するのであるか。馬寅初批判は、毛沢東よりもマルクスに拠るものであったろう。また、<離土不離郷>の小城鎮建設は多数の農村過剰人口を農民工として吸収するものであったが、その将来は農業従事者の高齢化、女性化に帰結するものであった、というような問題にはふれていない。こうしたことはまさに<望蜀>というべきであろうが、今後の研究成果を期待したい。

平成7年度（第1回）矢口光子記念研究奨励事業のお知らせ

この記念研究奨励事業は、今年度から新しく始めました。新進の研究者等による農山漁村の生活と女性にかかわる諸課題の調査研究を奨励助長するため、矢口光子記念研究奨励会が事業主体となって実施するものです。若手の学会員が事業の趣旨をご理解のうえ、応募されるよう期待します。詳細は事務局にお問い合わせ下さい。

1. テーマ 農山漁村の生活と女性にかかわる課題
2. 1件あたりの奨励金額 50万円以内
3. 平成7年度の交付件数 2件程度
4. 応募資格者 テーマにかかわる研究を行っている35歳未満の個人又はグループ
5. 応募期限 平成7年2月末日までに調査研究計画書を提出
6. 研究成果の提出 平成8年1月末日までに提出（400字詰原稿用紙で100枚以内）
7. 事務局 農村生活総合研究センター内 矢口光子記念研究奨励会（有馬洋太郎）
〒102 東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館4階
TEL. 03-3230-0165 / FAX. 03-3222-0197

松本通晴教授を偲ぶ

奈良女子大学 光吉利之

松本通晴君は、1994年10月10日の早朝、ついに65歳の人生を終えた。あまりにも早い死を前にして痛恨のきわみである。ほぼ1年間におよぶ永い闘病生活であったが、一度も弱気を見せず、これからやりたい仕事のことなどを、周囲のものが気遣うほど意欲的に話してくれた。あの穏やかな人柄からは想像もできない強靱な意志には、頭が下がる思いがする。

松本君との出会いは、彼が同志社大学に就職したばかりの頃であったように思う。当時大阪大学におられた喜多野清一先生の研究会での出会いが最初であった。1950年半ば以来の付き合いということになる。この時以来、時には農村調査で行を共にし、時には酒を酌み交わすという機会に恵まれたが、私は、彼のいつも控え目で、他人に対してはこまやかな配慮を示し、慎重に行動するという人間としての優れた資質から、大きな影響を受け続けてきたように思う。大和、丹波、丹後、さらに信州などの農村調査の楽しい思い出など想いはつきない。あの微笑をたたえたにこやかな風貌とともに、いつまでも記憶から消え去ることはないだろう。

松本君の学問的な関心は一貫して農村研究に向けられていた。彼の農村遍歴は永かった。最初の調査は、奈良県下で行われたJ. H. スチュワードの小農民調査への参加であったと聞いている。これよりしばらく後で、京都府下の農村にも入っている。この調査は、後に山国村や馬路村の同姓集団の研究や綾部市の株と株講の研究へと発展する。また彼はこれに平行して、郷里でもある瀬戸内村落へも頻りに訪れている。ここでは最初に、蕪崎村の同族祭祀慣行や愛媛県東予地方における地主層の形成と展開の過程を取り上げたが、後には新居浜市における住友鉱工業を中心とする広大な地域社会の形成と、この地域にくり込まれた村落の社会構造の変化を追求している。これらの調査研究は、いずれも徹底的な史資料の収集と聴き取り、緻密で周到な分析に裏付けられた膨大なモノグラフとして見事に結実した。

彼の問題関心は、終始戦後農村の変動過程の解明に向けられている。とりわけ彼は、近畿の村落に現存している株や株講、あるいは宮座の構造と変質過程に強いこだわりをもち続けた。戦後の日本の村落が、多くの局面で急激に変動する中で、近畿の周辺村落ではこれらの結合が変質しながらも維持され、それが村落の社会構造を基礎づけているという事実へのこだわりがあった。彼はそこに村の「解体」ではなく、村の「存続」を見出したように思う。農村変動論の中に我が国の個性的な「伝統」をどのように位置づけるか、という困難な問題に真正面から肉迫し、そこに探求のメスを入れたといえようか。また近年の彼の関心は、村人たちの生活史や地方出身者がつくる都市の同郷団体へも向けられるようになった。学問的にも円熟期に達した彼の「人間」に対する深い共感の反映とも読み取れる。

松本君は学問研究のほかにも、日本社会学会をはじめとする諸学会で重要な役割を果たした。とりわけ、「村落社会研究会」の古くからの会員として関西の研究者をまとめ、関西の農村研究の水準の向上に尽くされた功績はきわめて大きい。新しく学会として発足し、一層の発展が期待されている時期の死だけに、まことに無念としか表現しえないものがある。

謹んでご冥福を祈る。

会員異動（1995年1月20日現在、正会員数：365名）

<退会の取り消し>

昨年度第3回理事会（1994年4月16日）で「会費長期滞納により退会」とされた佐藤勉会員は、会費納入により「退会の取り消し」となりました。会員名簿（1994年8月31日現在）に追加して下さい。

佐藤 勉 （東北大学）

<新入正会員>

池野雅文 （東京農工大学大学院）

池本良教 （農政調査委員会）

泉館智寛 （秋田大学大学院）

今泉秀雄 （國學院大学経済学部）

岩崎由美子（地域社会計画センター）

（社）地域社会計画センター

岡本緒里 （日本女子大学大学院）

小林浩樹 （明治大学大学院）

佐藤宏子 （常葉学園大学）

菅谷よし子（宮城学院女子大学）

張 佩苓 （早稲田大学大学院）

藤原久道 （中京大学大学院）

中京大学社会学部古川研究室

吉野英岐 （農村生活総合研究センター）

李 国慶 （慶応義塾大学大学院）

岩本純明 （東京大学農学部）

斎藤一治 （栃木県農業試験場）

栃木県農業試験場

金子 剛 （実務教育出版公務員セミナー）

星野 敏 （岡山大学農学部）

岡山大学農学部

板本洋子 （日本青年館 結婚相談所）

（財）日本青年館 結婚相談所

野田公夫 （京都大学農学部）

<新規購読会員>

田中 泉 （農業） 購読A

中村正夫 （九州大学）購読B

<正会員から購読会員への変更>

杉山 茂 （新庄市立積雪地方農山村研究資料館）

与那国のぼる（琉球大学）購読A

（注）購読Aは「村研ジャーナル」のみ購読、購読Bは「村研年報」と「村研ジャーナル」の定期購読者を指している。

<逝去>

阿部徳三郎、松本通晴

<住所・所属変更>

蘭 信三

岩城 完之

<'94.9作成名簿の住所・所属の訂正>

大門 正克

木下謙治 (九州大学)

玉里 恵美子

狩野寿夫 松江市立女子高等学校

(注) フォン・ラインが変更・訂正後の新所属・住所・電話番号

『村研年報』及び『村研ジャーナル』の定期購読のお願い

編集委員長からも報告のあったように、創刊された『村研ジャーナル』は会員だけの配布では採算が成り立たず、会員外への販売が焦眉の課題となっている。また、『村研年報』を単行本の形で毎年発行しているが、これまた売れ行き不振なことが多い。学会としても、上記2者の販売に協力する必要がある、出版社（農山漁村文化協会）との間で、販売協力にあたっての前提条件を話しあってきた結果、ようやく以下のような購読者に有利な条件を提示していただけることになった。

①『村研ジャーナル』について

購読会員・団体会員あるいは定期購読を予約された方（または組織）には、定価の2割引（960円）で販売する。郵送料は購入者負担、代金振込料は出版社負担とする。

②『村研年報』について

会員（正会員・購読または団体会員）あるいは定期購読を予約された方には、定価の1割引、郵送料を出版社負担で販売する。なお、代金振込料も出版社負担である。

③購入ルートについて

上記の購入ルートは購読会員（あるいは定期購読予約）という形で、直接農文協から発送する場合と購読者の馴染みの生協・書店を通じて配送する場合の、いずれの方法でも良い。ただし、後者の場合、出版社自体の割引きは行なわない。

④『村研年報』および『村研ジャーナル』のバックナンバーの購入について

会員が農文協に直接注文し、発送してもらう場合は、上記の割引定価となる。

正会員には『村研年報』の定期購読をお願いします。申込書を同封したので、村研事務局までお送り下さい。さらに、『村研ジャーナル』と『村研年報』の機関購入（研究室や図書館など）も働きかけて下さい。購読会員として入会も可能です。あわせて、正会員の入会も引き続き周囲に勧めて下さい。入会のしおりを同封したので、ご利用下さい。

あとがき

本号は兵庫県南部地震が発生する前の原稿で出来ております。内容に変更があれば、次号に掲載します。ご注意下さい。学会に関わることは事務局まで連絡して下さい。